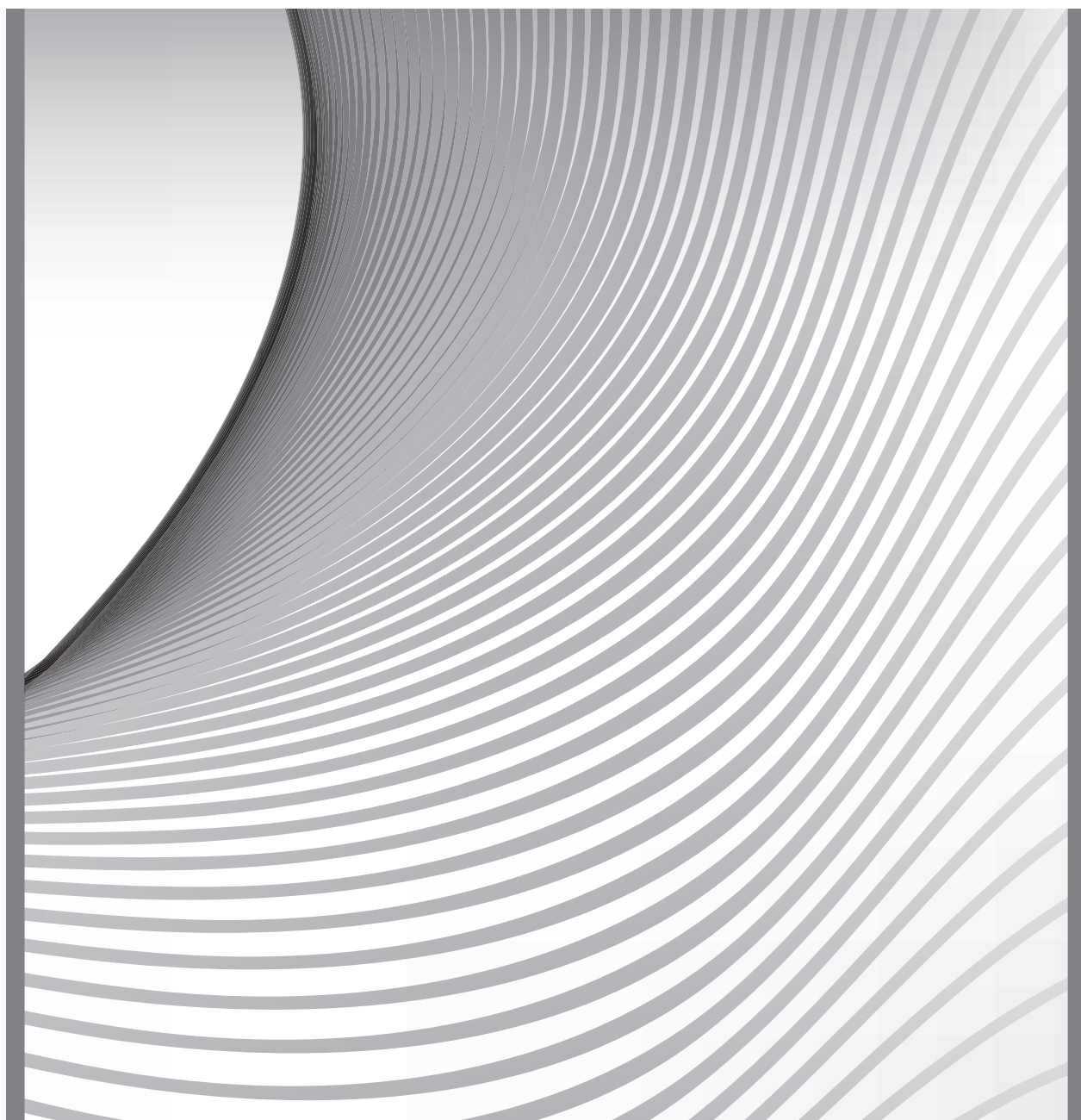


平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

成果報告書



技術者学び直し講座のモデルとなるITエンジニアを対象とした
eラーニング講座開設およびガイドラインの実証

平成30年度

「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

成果報告書

本報告書は、文部科学省の生涯学習振興事業委託費による委託事業として、大阪情報コンピュータ専門学校が実施した平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

技術者学び直し講座のモデルとなる IT エンジニアを対象とした
e ラーニング講座開設およびガイドラインの実証



目 次

1. 事業概要.....	5
1. 委託事業の内容.....	5
2. 事業名.....	5
3. 実施した事業のカテゴリー・分野	5
4. 代表機関.....	5
5. 構成機関・構成員等.....	5
(1) 構成機関（機関として本事業に参画する学校・企業・団体等）	5
(2) 事業の実施体制.....	6
(3) 各機関の役割・実際に得られた協力事項について.....	6
6. 事業の内容等	8
(1) 本年度事業の趣旨・目的等について.....	8
(2) 社会人の学び直しが進んでいない課題及び本事業における取組の必要生について	8
(3) 社会人の学び直し講座の概要	10
(4) 具体的な取組	15
(5) 事業実施に伴う成果物（成果報告書を除く）	29
2. 事業の成果.....	31
1. ガイド開発のための調査.....	31
調査概要.....	31
調査結果.....	31
2. 映像コンテンツ.....	33
3. 実証	33
4. 成果の普及・活用	34
(1) 成果物.....	34
(2) 成果報告会.....	34
(3) 普及.....	34
3. 次年度の計画.....	35

1. 平成31年度事業概要	35
(1) 調査	35
(2) 開発	35
(3) 実証講座	36
(4) e-learning 講座開設の促進（成果の活用促進）	36
(5) 成果普及、活用	37

1. 事業概要

1. 委託事業の内容

eラーニングの積極活用等による学び直し講座開設等

2. 事業名

技術者学び直し講座のモデルとなる IT エンジニアを対象とした eラーニング講座開設およびガイドラインの実証

3. 実施した事業のカテゴリー・分野

(1) eラーニングの積極活用

分野:工業分野 (IT)

4. 代表機関

法人名 学校法人大阪経理経済学園

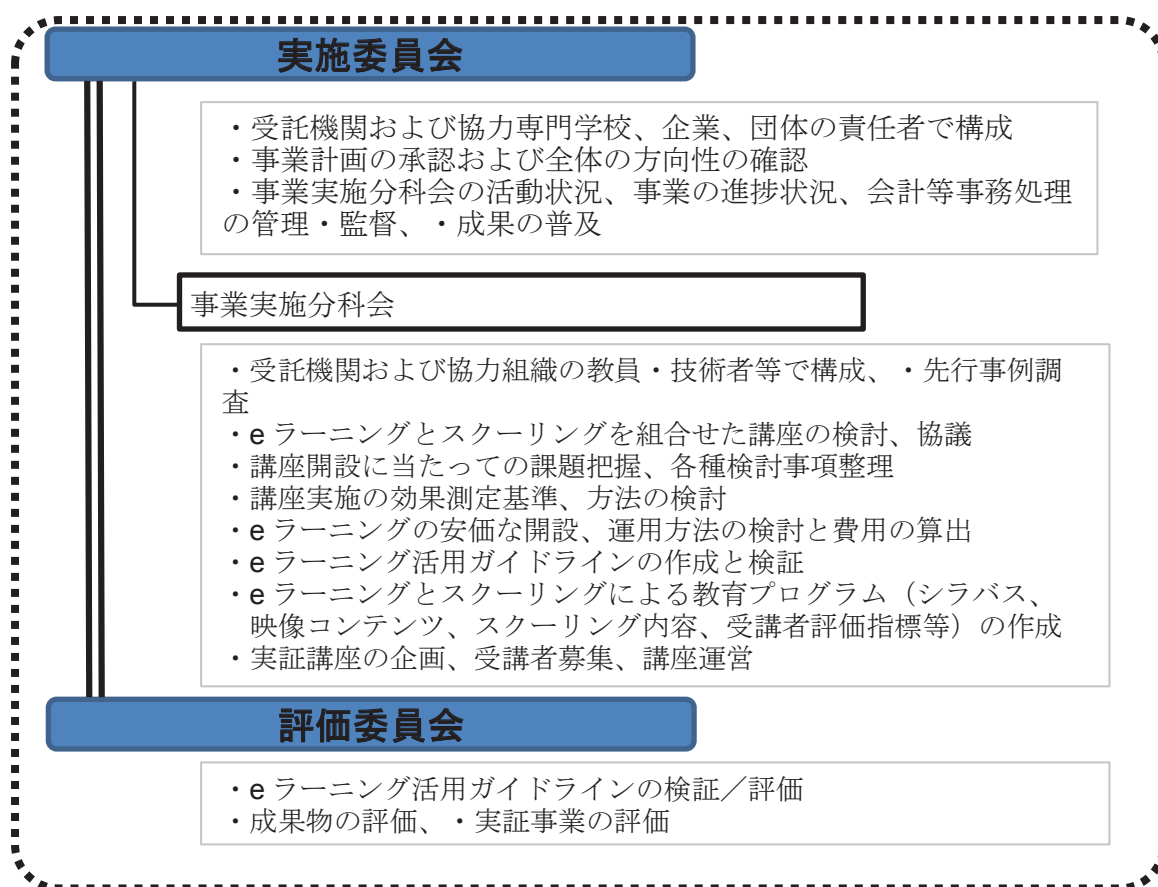
所在地 〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町 6-8-4

5. 構成機関・構成員等

(1) 構成機関 (機関として本事業に参画する学校・企業・団体等)

- 1 学校法人大阪経理経済学園 大阪情報コンピュータ専門学校
- 2 学校法人吉田学園 吉田学園情報ビジネス専門学校
- 3 学校法人電子学園 日本電子専門学校
- 4 学校法人電波学園 名古屋工学院専門学校
- 5 学校法人麻生塾 麻生情報ビジネス専門学校福岡校
- 6 コーデソリューション株式会社
- 7 有限会社 Aries
- 8 株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ
- 9 株式会社日本教育ネットワークコンソシアム
- 10 一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会
- 11 一般社団法人女性と地域活性推進機構
- 12 一般社団法人全国専門学校情報教育協会

(2) 事業の実施体制



(3) 各機関の役割・実際に得られた協力事項について

○教育機関

事業実施分科会に担当者を派遣し、教育手法や教育効果等に関する知見を提供すると共に、連携してeラーニング活用ガイドラインに沿って、実証講座を実施する。講座開設に当たっての課題把握、各種検討事項の整理、教育効果の測定、先行事例の調査研究等に携わる。そのことによって、自校での取り組みの推進や地域展開、産学連携の強化につながるものと期待できる。また、実証講座について、卒業生や求人先企業等を通じて受講生の募集を行う。

○企業・団体

現場の人材育成ニーズや受講にかかる制約、教育内容等に関する知見を提供し、連携してeラーニング活用ガイドラインや教育プログラムの内容への助言、実証講座の告知、受講者募集への協力、講座実施にかかる課題の提供等に携わる。

●一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会

連携して e ラーニング活用ガイドラインや教育プログラムに関する意見、実証講座の告知と実施、受講者募集への協力を携わる。そのことによって、より実践的な e ラーニング講座開設が可能になるだけでなく、会員企業を対象とした団体の研修事業に継続的に利用されることが期待できる。

●一般社団法人女性と地域活性推進機構

女性の特長やライフスタイルに合った職業でありながら、まだ まだ女性技術者が少ない IT 業界であることから、女性の人材移動を目指して、業界の魅力やフリーランスが活躍できる分野であることの PR や本事業の実証講座の告知への協力を期待できる。

一般社団法人女性と地域活性推進機構は、年齢にかかわることなく、すべての女性が業種・職種の枠を超えて、働き方を自ら選択し、やりがいを持って社会参加できる地域社会を創ることを目的とし、シンポジウム（年 1 回秋に開催）や年数回の研究会活動（医療・福祉・介護を IT でつなぐ）を行っている組織。各イベントで本事業の取組を紹介していく予定である。

6. 事業の内容等

(1) 本年度事業の趣旨・目的等について

i) 事業の趣旨・目的

技術進展が激しい情報産業において、現役技術者（IT エンジニア）は、常に最新技術の習得が必要であるが、人材不足等で開発現場を離れることができず、時間拘束の伴う通学での研修会受講は難しいのが現状である。一方、通学の必要のない e ラーニングは、システムの導入・運用等が高額であるとともに技術教育には比較的不向きであるという課題がある。

本事業では、IT エンジニアを対象に e ラーニングを活用した社会人の学び直し講座を比較的安価に開設するため、映像コンテンツとスクーリングの効果的な組合せによる講座の e ラーニング活用ガイドラインを作成する。学習の仕組みと講座運営（学習者管理）、e ラーニングとスクーリングの設計、学習目標の設定および効果の計測、講座実施・運営費用等の課題及び手法を検討・協議して取りまとめる。

検討・協議した結果をもとに、講座を開設し、検討事項の整理、講座開設の効果を検証する。具体的には、IT エンジニアを対象に新たな開発手法であるアジャイル開発技術を学習する e ラーニングとスクーリングによる共同作業等を組合せた講座を開設し、ガイドラインの検証と運営方法や学習効果の計測等の課題・改善点を整理する。

事業成果を普及し、e ラーニング活用ガイドラインをモデルに、社会人学び直し講座の開設を促進する。

ii) 講座の学習者のターゲット・目指すべき人材像

ターゲット・・・現役の情報システム開発技術者（IT エンジニア）。

目指すべき人材像・・・アジャイル開発技術を用いて情報システム開発を実践できる IT エンジニア。

(2) 社会人の学び直しが進んでいない課題及び本事業における取組の必要生について

本学教員の参画した昨年度事業（「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」の「クラウド・スマートデバイス時代の地域版社会人教育プログラム開発と実証」＝学校法人吉田学園・吉田学園情報ビジネス専門学校）において、28 年度・29 年度に開発した教育プログラムと教材（中級・上級）を使って実証講座（中級＝札幌・上級＝大阪、ともに 9 日間 72 時間）を行った。各企業への告知段階や研

修内容の説明会では非常に高い関心と多くの受講希望があったものの、実際の参加者は両実証講座とも数名にとどまった。

理由は、参加希望者の多くが第一線の開発現場に張り付いており、開発要員として一定の開発作業がスケジュール的に割り当てられていることから、2週間という長期間にわたり現場を留守にすることが不可能であった。IT技術者の量的不足で、所属企業としても代替の要員をアサインすることができず、技術研修を受講したい・させたい技術者が存在しても、現実問題として受講させる余裕が無いということであった。

一方、通学の必要のないeラーニング講座開設には、学習管理システムの導入・運用・保守、eラーニングコンテンツの作成、学習の進捗状況把握から学習指導・管理等多くの手間と費用が掛かかるため、受講者の数が見込める講座以外は、取組みが進まない状況にある。特に、技術革新のスピードが速く、コンテンツの陳腐化に対応するための更新作業が欠かせないIT分野はなおさらである。また、eラーニング講座は、知識の学習には適している仕組みであるが、技術習得を行う内容を講座にすることが難しく、学習者の受講目的とのギャップやeラーニングにおける技術習得の手法、学習評価等に課題を抱えている。さらに、学生を対象としたマネジメントシステムは、ID発行、同時アクセス数の設計（サーバーや回線の容量）、保守対応の時間帯、セキュリティ等の観点から、社会人の学び直し講座には利用できないケースが多く、学習機会の提供や運営方法を新たに設計・構築することが必要となっている。

また、技術者の学び直し対象とするため、実践的な技術習得を目的とするeラーニング教材は無く、書籍も存在しないため、本事業で開発をする必要がある。

以上のことを鑑みて、IT技術者の学び直し講座実施については、技術習得を目的とするスクーリングを併用したeラーニングによる学び直し講座実施が有効であると推察できる。従来使用している高価なマネジメントシステムに頼らず、eラーニング講座の開設、運用が可能な実施手法を、MOOCS等の映像授業の仕組みや、YouTubeやSNS等既に多くの人々が利用している一般的な仕組みを参考にして、または利用して構築し、比較的安価にeラーニング講座を実施する方法を検討・協議する。

eラーニングとスクーリングの組合せにより、技術習得を目標にした社会人学び直し講座開設を行い、課題の把握と、開設に向けた各種検討事項の整理、開設の効果を検証する。その結果を公開、共有することで、これまで社会人学び直しを実施していなかった（または、できなかった）専門学校や実施に課題を抱える多くの専門学校が、本事業の実証する新たなスクーリングを併用した技術者教育のeラーニング講座をモ

デルとして講座を展開することができるようになり、社会人学び直しの推進につながる。

本事業のeラーニングとスクーリングの組合せによる社会人学び直し講座がモデルとなって、IT分野だけでなく他分野の多くの専門学校でこのような講座の提供を行うことができるようになったら、地域の広がりや卒業生を含めた受講対象者の拡大が図れ、専門学校の社会的役割の認知と評価を高めることにつながる。

(3) 社会人の学び直し講座の概要

個人単位で学習可能な知識獲得や演習等は、受講者がいつでもどこでも自分のペースで視聴できる映像コンテンツで行い（eラーニング）、ハッカソンやアイデアソン、ペア開発等のチームで行う共同作業については、時間・場所の制約を必要最小限に工夫したスクーリングで行うことによって、忙しい現役技術者の研修機会の提供を図る。映像コンテンツの受講に対するフォローや質問対応、モチベーションの維持には、チャットやSlackグループ等ネット上のツールの利用を検討する。また、スクーリングに関しても、遠隔地からの移動の負担軽減のために、テレビ会議システム等を利用したスクーリング参加の可能性を検討し、空間的な制約の軽減を目指す。また、学習方法や教授方法についても検討し、高い効果が得られるよう講座の実施・運用を行う。

○本事業で整理すべき事項

- 対象者の範囲 学習者のレベルと前提知識の検討、
学習希望者の受講前レベルの計測と受講レベルに達していない学習希望者への対応の検討
- 教育の設計 教育目標の設定、教育領域の設定、教育項目・教育手法・評価項目・評価手法の設計、時間数・コマシラバスの設計、前提知識・能力の設計、改善の仕組み
- 映像コンテンツ 映像コンテンツでの学習内容の設計、オーサリングツール、作成方法、ファイル形式、公開方法等の検討
- 学習者の管理 学習進捗状況の把握方法、在籍状況の確認方法、学習レベルの計測方法

- 講座運営 システムに関する問合せ対応（ヘルプデスク）、学習内容への質問対応、学習継続の支援方法の検討
- 学習成果の計測 学習履歴の把握方法、学習成果の計測方法（評価項目・基準と方法）
- スクーリング スクーリングの学習内容の設計、スクーリングの指導方法
映像授業とスクーリングの役割と内容の検討（カリキュラムのバランス設計）
- 対象者の募集方法 学習希望者への告知チャネルの検討、受講に対するモチベーションの設計
- 学習期間の設計 標準的な学習期間の設計、モチベーションのバランス設計
- 学習用端末 対応する OS、ブラウザ、スペック等の検討
- 受講の手順 受講開始時の学習者の登録等マニュアル化の検討
- 実施費用 映像コンテンツ作成費、講座運営費、システムを使用する場合の保守費、スクーリング講師・運営費用、映像授業運営費用（学習内容への質問対応、受講・システムに関する質問対応）
- 講座の成果・効果の評価 項目、基準、評価方法
- 講座内容の見直しと更新 サイクル、費用、内容評価の方法
- 学習方法・教授方法

○ e ラーニングを活用する講座の全体像

- 講座概要
 - ・ 対象者：現役の情報システム開発技術者（IT エンジニア）（中・上級）
 - ・ 学習目標：アジャイル型システム開発技術（中・上級）の習得
 - ・ 講座内容：映像コンテンツで個別に学習する e ラーニングと、集合して共同作業を通じて学習するスクーリングとの組み合わせ
 - ・ e ラーニング
開設プラットフォームの種類とコンテンツの提供手法：
無料映像コンテンツ配信ツール or YouTube 等の利用（予定）

期間／分量：映像コンテンツ（初級 6 時間、中級 20 時間、上級 20 時間）

初級：課題のプログラミングを通じてプログラム言語の習得を目指す

学習内容：アジャイル型システム開発の概要及びオブジェクトやメソッドの概念、各クラスの使い方などアジャイル型システム開発に使用するプログラム言語（Ruby）の基本を学習する。

※中級の内容を学習する際に、「アジャイル型システム開発とは何か」であるとか、プログラムコーディングにあたり、プログラム言語そのものを教えなければならないような状態を回避し、中級で学ぶべき内容をスムーズに理解できる知識・技術を習得する。

中級：アジャイル型システム開発手法理解と課題演習による技術修得を目指す

学習内容：・Ruby の特徴とアジャイル型システム開発の手法、・Ruby によるソフトウェア開発と開発環境構築、・コードブロックと反復、・データベース、・インターネットサービスの構築、・Ruby on Rails によるアジャイル開発、・Ruby on Rails の開発環境構築、・Ruby on Rails の開発プロジェクトの構築、・テスト環境のセットアップ、・ビュー開発、・モデル開発、・コントローラー開発、ルーディング、テスト

※開発工程の基本的な手順や各工程の実施事項について実際のプログラミング及びシステム開発を通して学習し、アジャイル型システム開発手法の工程を理解しているレベルを学習目標とする。

上級：実践的なアジャイル開発手法の理解と課題演習による応用技術修得を目指す

学習内容：・クライアント側のシステム開発、・高度な Ruby on Rails の機能を利用したシステム開発、・トランザクションと排他ロック、・顧客管理システム開発

※実際のシステム開発を通して、アジャイル型システム開発で実用に耐える情報システムが開発できるレベルを学習目標とする

・スクーリング

開講／場所：日時および開始／終了時間（未定）、場所（大阪市内を予定）

期間／分量：講師がファシリテートする形式の協働作業によるアクティブ

ラーニング（中級 2 日間 16 時間、上級 2 日間 16 時間）

中級：協働作業による実践的システム開発が中心

チームを組んでアジャイル型システム開発手法を用いたシステム開発を行う。

※e ラーニングで学習してきたアジャイル型システム開発手法を用いて、実際の業務に即した情報システム開発を学習する。特にこれまで個人で学習してきた内容を、チームを組んで他者との協働作業の中で行い、知識・技術の定着を図ることを学習目標とする。

→ 実務においてチームの一員としてアジャイル型システム開発プロジェクトに参加できる技術者

上級：ハッカソンやアイデアソンを中心とした協働作業

演習課題で規定される要件に対し、システムの機能や処理方法、システム要件等の企画・設計段階からの提案をまとめ、アジャイル型システム開発による情報システム開発をチーム協働作業で行う。

※チーム協働作業により実務レベルでアジャイル開発を用いたシステム企画・設計、開発、実装ができるレベルを学習目標とする。

→ チーム開発の実務において、プロジェクトマネジャーを補佐する中心メンバーとして、アジャイル型システム開発手法を用いたシステム開発を行うことができる技術者

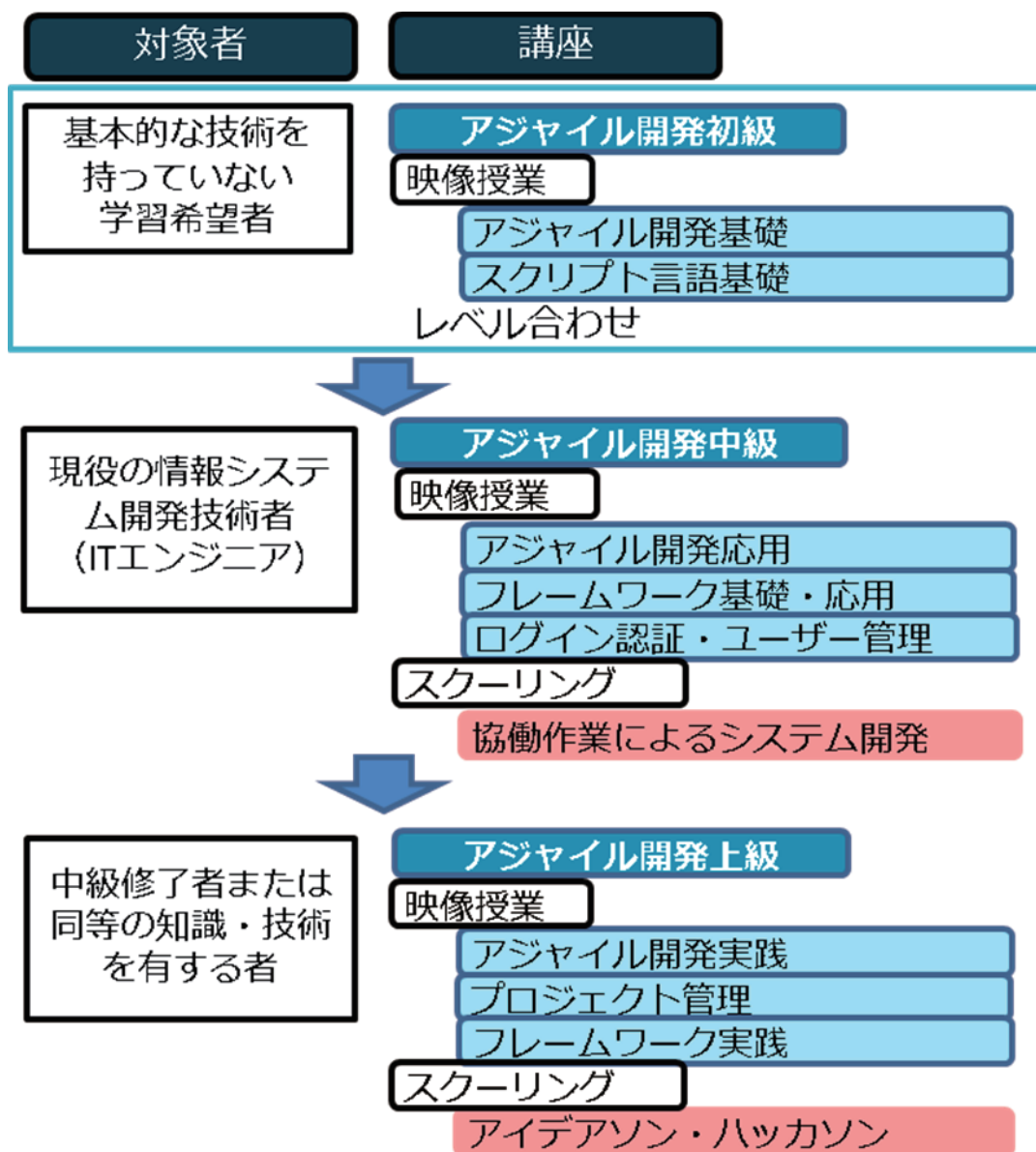
・ e ラーニングとスクーリングの棲み分け：

e ラーニングは個人単位で受講可能な知識獲得や実習、スクーリングは協働作業を通して演習や課題解決を目指すもの

・ 学習者管理（進捗・履歴等）：

e ラーニングは実習課題および課題レポートの提出で進捗管理、スクーリングは出席管理

- ・ 学習評価手法： eラーニングは実習課題解答とスクーリングの成果物で評価
- ・ 受講者サポート： ファシリテータ（講師）および受講者同士で構成するチャットグループ等での相互サポート



(4) 具体的な取組

i) 計画の全体像

平成 30 年度

●調査・研究

・先行事例調査

目的：映像授業の効果や受講者管理の方法、制作費用・運用費用等を調査し、eラーニング講座開設に活用する。

実施事項：通信教育課程を持つ大学および MOOCs を利用している大学 10 事例程度へのヒアリング

成果の活用：調査の結果を eラーニング活用ガイドラインの各項目の課題の明確化及び検討・協議の資料とし、内容に反映する。また、教育プログラム開発、実証講座実施の参考とし、事例と同じような課題等への対応に活用する。次年度以降の開発・実施の教育プログラムについても参考として用い、eラーニングを積極的に活用してモデル開発に活用する。

●開発

・eラーニング活用ガイドラインの作成

目的：実施する eラーニングを活用した教育プログラム・講座実施に関する課題や検討事項を取りまとめることにより、講座実施のガイドラインとし、導入・講座実施を行う教育機関の促進と講座実施おける参考とする。

内容：映像コンテンツ作成方法、映像配信の方法、スクーリングの内容、学習進捗管理方法、学習成果の計測・方法、eラーニング運営方法、eラーニング運営費用等、低コストで開発・実施できる新たな「eラーニングとスクーリングを組合せた講座」の実施手法および課題等をまとめたもの

効果：実施計画から実証講座の内容や検討課題をまとめることにより、他の教育機関が具体的に講座を実施する参考となる。次年度には実証を踏まえた結果の記載を予定し、ガイドラインの精度向上を目指すとともに、最終年度には、手順書を作成し、講座実施を検討する教育機関への普及・活用を推進し、取組みを拡大する。

・アジャイル型システム開発教育プログラム

目的：技術者学び直し講座のモデルとして、IT 技術者を対象とした e ラーニングとスクーリングを組合せた教育プログラムを開発し、ガイドラインの実証を行う。

内容：初級教育プログラム・・・映像コンテンツ（6 時間）、演習課題と解答（6 課題）

中級教育プログラム・・・映像コンテンツ（20 時間）、演習課題と解答（4 課題）

成果の活用：開発した教育プログラムを用いて、実証講座を行う。

●実証講座（初級・中級）

目的：開発した教育プログラムの実証およびガイドラインの検証を行う。

内容：初級 e ラーニング（映像コンテンツ完成次第配信開始）

中級 e ラーニング（映像コンテンツ完成次第配信開始）

スクーリング（中級）：1 月開催・大阪市内

効果：開発した IT 技術者対象の e ラーニングとスクーリングを組合せた教育プログラムで講座を行い、受講者の習得技術等を検証する。比較的安価に講座ができること、また、e ラーニングを積極的に活用した講座において、技術者育成が可能であることを実証する。検証結果を取りまとめて報告するとともに、改善点等を次年度のガイドライン作成時に活用する。

●講座募集説明会

目的：実証講座受講者募集

内容：アジャイル開発と研修内容の告知と受講者募集

10 月開催 〓大阪

効果：実証講座の内容および e ラーニングでの技術教育を説明することにより、企業経営者や人事担当者、現役の IT 技術者に講座の有用性を理解していただき、講座参加を促進する。

●成果普及のため、本事業の Web サイトを作成する

目的：本事業の成果普及、活用

内容：本事業の事業計画、会議議事録、実証講座実施報告、成果物の公開

効果：Web サイト上に事業の取組み、成果を公開することにより、多くの人へ事業成果を知っていただき、活用を促進できる。また、次年度以降の参画機関の拡大を図る。

平成 31 年度

●調査・研究

・先行事例調査

目的：e ラーニングとスクーリングを組合せた講座の事例から課題解決のヒントや対応策を検討し、ガイドラインに掲載するため

内容：e ラーニングとスクーリングを組合せた講座の事例調査

成果の活用：ガイドラインの協議検討事項や実際の実証講座における課題等の対応の参考とする。また、技術者教育の事例等があれば、e ラーニング活用の講座の参考にする。平成 31 年度の手順書作成の基礎資料とする。

●開発

・e ラーニング活用ガイドラインの作成

目的：e ラーニングとスクーリングを組合せた実証講座の結果を検証し内容の精査をする。

内容：講座開設効果の計測（受講人数の結果等）、学習目標と実際の学習効果の計測結果比較、e ラーニング運営費用のまとめ

成果の活用：実証講座の結果の検証およびe ラーニングを活用した講座の内容拡充に活用するとともに講座開設を行う教育機関が参考にできる内容とし、e ラーニングとスクーリングを併用した講座実施の促進を図る。また、平成 31 年度の手順書の掲載内容検討の資料とする。

・アジャイル型システム開発上級教育プログラム

目的：社会人の学び直しを対象とした技術習得は、企業の求める実務レベルの技術習得を行う講座でなければ（基礎的なものではなく）、現役の技術者等の教育には用いられないため、e ラーニングとスクーリングを併用した講座で技術習得が可能であることを実証して、企業や現役の IT 技術者の積極的な講座受講を促進するための教育内容や評価手法等を作成する。

内容：映像コンテンツ（20 時間）、演習課題と解答（4 課題）

成果：アジャイル型システム開発上級教育カリキュラム・シラバス、映像コンテンツ、演習課題、達成度評価指標、評価基準、評価手法

●実証講座（初級・中級・上級）

目的：平成 30 年度作成の初級・中級の教育プログラムと平成 31 年度整備する上級の教育プログラムの技術レベルや受講者の技術習得状況を確認し、教育プログラムの検証を行うとともにガイドラインの内容を精査する。

内容： ・e ラーニング：初級・中級は準備出来次第配信開始
上級映像コンテンツ完成次第配信開始
・スクーリング：中級：11 月開催 =大阪市内
上級：1 月開催 =大阪市内

成果：教育プログラムの検証、ガイドラインの実証（講座実施費用、受講者の管理、教育の設計、達成度評価、指導方法等、指導内容に関する課題を抽出する。

●講座募集説明会

目的：e ラーニングとスクーリングを併用した IT 技術者対象講座の受講者を集めるため

内容：アジャイル型システム開発と研修内容の告知と受講者募集
11 月開催 =大阪

成果：講座受講者の獲得

●e ラーニングを活用した講座開設のための説明会

目的：e ラーニングを活用した講座開設を促進する

内容：e ラーニング活用ガイドラインの説明
1 月開催 = 大阪・東京

効果：e ラーニング活用ガイドラインおよび実証講座実施結果を説明することにより、技術者を対象にした e ラーニング活用した講座開設の拡大を図る。

●平成 30 年度に作成した Web サイトをベースに成果の普及を図る

目的：本事業の成果普及、活用

内容：本事業の事業計画、会議議事録、実証講座実施報告、成果物の公開

効果：Web サイト上に事業の取組み、成果を公開することにより、多くの人へ事業成果を知っていただき、成果の活用を促進できる。また、次年度以降の参画機関の拡大を図る。e ラーニングを活用した講座開設をする教育機関を拡大する。

平成 32 年度

●開発

・ e ラーニング活用ガイドラインの作成

目的：協議検討事項を取りまとめたガイドラインを講座開設に利用しやすくするため、これまでの実証講座の流れや手順を掲載した手順書として取りまとめ、講座開設の参考とする。

内容：社会人学び直し講座開設編

・ 社会人技術者を対象とした学び直し講座、開設のためのマニュアル（手順書）具体的な実施事項を解説したもの

成果の活用：新規に講座を開設する教育機関が参考にできるマニュアルとして活用を促進し、講座開設の取組み拡大を目指す。

・ 映像コンテンツの見直し

目的：平成 30 年度、平成 31 年度の実証講座の結果を踏まえ、e ラーニングの映像コンテンツの見直しを行い、技術習得や教育目標の精査を図る。

内容：アジャイル開発初級教育映像コンテンツ

アジャイル開発中級教育映像コンテンツ

アジャイル開発上級教育映像コンテンツ

効果：映像コンテンツの拡充により、e ラーニングを活用した講座の技術習得目標の達成者が増え、講座の有用性を実証する。

・ スクーリング指導書

目的：スクーリングを効果的に行うための指導を解説し、指導者の育成を図る。

内容：アジャイル開発中級・上級でのスクーリングの進め方と内容作成の方法、指導方法と効果の計測について解説したもの

効果：スクーリングにおける教育目標・習得技術目標達成者の増加が見込める。

●スクーリング指導研修会

目的：スクーリングの指導者育成

内容：スクーリング指導書を用いて、指導者育成の講座実施

効果：スクーリングの実施内容の充実、教育目標達成の受講者の増加が見込める。

●実証講座

目的：これまで開発整備してきた教育プログラム及びガイドラインの実証を行う。

実証結果により、教育プログラム・ガイドラインの最終的な精査を図る。

内容：・eラーニング：映像コンテンツ修正作業完成次第配信開始

・スクーリング：中級：9月開催＝大阪市内

上級：11月開催＝大阪市内

効果：教育プログラム・ガイドラインの有用性が向上し、教育効果の向上、取組み教育機関の拡大を見込める

●成果の普及

・社会人学び直し講座開設説明会

目的：社会人学び直し講座においては、eラーニングの活用が有効であり、高い効果があることを実証講座の結果から解説し、成果の普及と実施機関の拡大を図る。

内容：eラーニングとスクーリングを併用した社会人学び直し講座及び技術者育成における映像コンテンツの活用について解説する。また実証講座の結果を踏まえ、技術習得の達成度等を解説する。

12月開催＝大阪・東京

効果：ガイドラインを用いて、社会人学び直し講座を検討・開設する教育機関及び社員に受講をさせる企業の拡大が見込める。

●平成30年度に作成したWebサイトをベースに成果の普及を図る

目的：本事業の成果普及、活用

内容：本事業の事業計画、会議議事録、実証講座実施報告、成果物の公開

効果：Webサイト上に事業の取組み、成果を公開することにより、多くの人へ事業成果を知っていただき、成果の活用を促進できる。また、eラーニングを活用した講座開設をする教育機関の拡大と、講座を受講する技術者の拡大を図る。

ii) 今年度の具体的活動

○実施事項

●e ラーニング先行事例調査

先行事例の調査・研究として、通信教育課程を持つ大学および MOOCS を利用している大学を 10 事例程度ヒアリングし、e ラーニングとスクーリングを組み合わせた教育プログラムの実施における課題等を把握する。実施は下半期を予定している。

調査目的：映像授業の効果や受講者管理の方法、制作費用・運用費用等を調査し、e ラーニング講座開設に活用する。

調査対象：通信教育課程を持つ大学および MOOCS を利用している大学を 10 校程度

調査手法：ヒアリング

調査項目：映像授業の目的（知識・技術習得等）、1 映像コンテンツの時間と講座全体の時間数、受講（利用）者数、講座申込数 と終了者数、映像制作費用、運営費用、受講者のモチベーション維持、質問等への対応、映像授業の位置付け

成果の活用：調査の結果を e ラーニング活用ガイドラインの各項目の課題の明確化及び検討・協議の資料とし、内容に反映する。また、教育プログラム開発、実証講座実施の参考とし、事例と同じような課題等への対応に活用する。次年度以降開発・実施の教育プログラムについても参考として用い、e ラーニングを積極的に活用してモデル開発に活用する。

調査の必要性：近年、MOOCS 等 無料で受講できる e ラーニングが展開されているが、運用・開発に費用が掛かっていないわけではなく、受講者が受講料を支払うモデルではないだけであり、実際の運用コスト等を把握し、講座開設の目安とする。

また、MOOCS では、講座修了率が 10%を下回っている現状があり、課題や対応について、情報を収集し、同じ伝手を踏まないことが重要であると考え。そのためにも先行事例の現状の課題や、解決済みの課題も含めた情報の把握と分析が必要である。

●開発

・eラーニング活用ガイドラインの作成

目的：実施するeラーニングを活用した教育プログラム・講座実施に関する課題や検討事項を取りまとめることにより、講座実施のガイドラインとし、導入・講座実施を行う教育機関の促進と講座実施おける参考とする。

内容：映像コンテンツ作成方法、映像配信の方法、スクーリングの内容、学習進捗管理方法、学習成果の計測・方法、eラーニング運営方法、eラーニング運営費用等、低コストで開発・実施できる新たな「eラーニングとスクーリングを組合せた講座」の実施手法および課題等をまとめたもの

■検討・協議事項（および検証事項）

- ・対象者の範囲、
- ・教育の設計、
- ・映像コンテンツ、
- ・学習者の管理、
- ・講座運営、
- ・学習成果の計測、
- ・スクーリング、
- ・対象者の募集方法、
- ・学習期間の設計、
- ・学習用端末、
- ・受講の手順、
- ・実施費用、
- ・講座の成果／効果の評価（項目、基準、評価方法）、
- ・講座内容の見直しと更新（サイクル、費用、内容評価の方法）

効果：実施計画から実証講座の内容や検討課題をまとめることにより、他の教育機関が具体的に講座を実施する参考となる。次年度には実証を踏まえた結果の記載を予定し、ガイドラインの精度向上を目指すとともに最終年度には、手順書を作成し、講座実施を検討する教育機関への普及・活用を推進し、取組みを拡大する。

・アジャイル型システム開発教育プログラム

目的：技術者学び直し講座のモデルとして、IT技術者を対象としたeラーニングとスクーリングを組合せた教育プログラムを開発し、ガイドラインの実証を行う。

内容：初級教育プログラム・・・映像コンテンツ（6時間）、演習課題と解答（6課題）

中級教育プログラム・・・映像コンテンツ（20時間）、演習課題と解答（4課題）

成果の活用：開発した教育プログラムを用いて、実証講座を行う。

●実証講座（初級・中級）

目的：eラーニング活用ガイドラインの検討・協議事項の検証のため、既存の IT 技術者を対象とした実証講座を行う。

内容：初級 eラーニング（映像コンテンツ完成次第配信開始） レベル合わせ
中級 eラーニング（映像コンテンツ完成次第配信開始）

スクーリング（中級）：1月開催・大阪市内

※期間 eラーニング 10月～1月

スクーリング 1月 2日間（8時間／日） 場所：大阪

※受講者の募集：講座案内作成・配布（全国の IT 系企業団体・事業参画の専門学校を通じて配布）

講座説明会の実施（大阪）、Web サイトを作成し、告知と周知を図る。

効果：開発した IT 技術者対象の eラーニングとスクーリングを組合せた教育プログラムで講座を行い、受講者の習得技術等を検証する。比較的安価に講座ができること、また、eラーニングを積極的に活用した講座において、技術者育成が可能であることを実証する。検証結果を取りまとめて報告するとともに、改善点等を次年度のガイドライン作成時に活用する。

●講座募集説明会

目的：実証講座受講者募集

内容：アジャイル型システム開発と研修内容の告知と受講者募集

10月開催 =大阪

効果：実証講座の内容および eラーニングでの技術教育を説明することにより、企業経営者や人事担当者、現役の IT 技術者に講座の有用性を理解していただき、講座参加を促進する。

●成果の普及

eラーニングとスクーリングを組合せた実証講座の課題を取りまとめ、eラーニングを活用した講座の開設を促進するとともに結果の活用と普及を図る

- ・ 成果物の配布
- ・ 成果報告会の実施
- ・ 成果のホームページでの公開

○事業を推進する上で設置した会議

会議名①	実施委員会
目的	<ul style="list-style-type: none">・事業計画の承認および全体の方向性の確認・事業実施分科会の活動状況、事業の進捗状況、会計等事務処理の管理、監督・成果の普及
検討の具体的内容	<ul style="list-style-type: none">・eラーニングを活用した社会人学び直し講座の検討・協議事項の整理・先行事例調査内容の確認と調査の方向性確定及び調査結果の活用の検討・eラーニング講座実施費用の検討・受講生募集依頼先検討～依頼・事業実施分科会の進捗管理及び指導・評価委員会との連携（効果の計測および講座の効果）・成果の普及、講座実施促進に関する活動・成果報告会企画、運営
委員数	8人
開催頻度	年3回
実施委員会の構成員（委員）	
1 原辺 隆吉	大阪情報コンピュータ専門学校 校長
2 村岡 好久	名古屋工学院専門学校 講師 ／一般社団法人 TukurouneMono 振興協会代表理事
3 谷口 英司	日本電子専門学校 情報ビジネスライセンス科科长
4 荒木 俊弘	麻生情報ビジネス専門学校 統轄校長代行
5 小幡 忠信	一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 理事長
6 岡山 保美	株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ 取締役
7 高畑 道子	一般社団法人女性と地域活性推進機構 理事
8 飯塚 正成	一般社団法人全国専門学校情報教育協会 専務理事

会議名②	事業実施分科会
目的	eラーニングを活用した社会人学び直し講座の検討・協議事項に関する検証と講座実施ガイドラインの作成、教育プログラムの開発、映像コンテンツの開発および仕様作成、実証講座の実施・運営、効果の測定
検討の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・先行事例調査、 ・講座開設に当たっての課題把握、各種検討事項整理、 ・実証講座実施の効果測定基準、方法の検討、 ・eラーニングの安価な開設、運用方法の検討と費用の算出、 ・eラーニング活用ガイドラインの作成と検証 ・eラーニングとスクーリングによる教育プログラム（シラバス、映像コンテンツ、スクーリング内容、受講者評価指標等）の作成 ・実証講座の企画、受講者募集、講座運営 ・スクーリング指導書（実施方法、実施内容の設計、進め方等）作成
委員数	13人
開催頻度	年5回
事業実施分科会の構成員（委員）	
1 岡山 保美	株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ 取締役
2 呉本 能基	大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報学部 学部長
3 櫻井 健一	大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報学部
4 清水 素彦	大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報学部
5 菅野 崇行	吉田学園情報ビジネス専門学校 情報システム学科
6 村岡 好久	名古屋工学院専門学校 講師 ／一般社団法人 TukurouneMono 振興協会代表理事
7 谷口 英司	日本電子専門学校 情報ビジネスライセンス科科长
8 荒木 俊弘	麻生情報ビジネス専門学校 統轄校長代行
9 大磯 洋明	コーデソリューション株式会社 代表取締役
10 大園 博美	有限会社A r i e s 代表
11 川端 光義	株式会社アジャイルウェア 代表取締役 ／一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 理事

- 12 石丸 博士 リバティ・フィッシュ株式会社代表取締役社長
/一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 理事
- 13 吉岡 正勝 株式会社日本教育ネットワークコンソシアム
事業開発部マネージャー

会議名③	評価委員会
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ e ラーニング活用ガイドラインの検証／評価 ・ 成果物の評価、・ 実証事業の評価
検討の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証講座の効果の計測結果の確認と考察 ・ 映像コンテンツの効果およびスクーリングの効果について検討、協議 ・ 実証講座の結果による e ラーニング活用ガイドラインの検証と評価 ・ 事業成果物の評価 ・ 事業全体を通じた効果の検証 ・ ガイドライン活用に関する意見と協議
委員数	3人
開催頻度	年2回
評価委員会の構成員（委員）	
1 中野 秀男	帝塚山学院大学人間科学部情報メディア学科特任教授
2 高畑 道子	一般社団法人女性と地域活性推進機構 理事
3 飯塚 正成	一般社団法人全国専門学校情報教育協会 専務理事

○事業を推進する上で実施する調査

調査名	e ラーニング先行事例調査
調査目的	映像授業の効果や受講者管理の方法、制作費用・運用費用等を調査し、e ラーニング講座開設に活用する。
調査対象	通信教育課程を持つ大学および MOOCs を利用している大学を 10 事例程度
調査手法	ヒアリング

調査項目	映像授業の目的（知識・技術習得等）、1映像コンテンツの時間と講座全体の時間数、受講（利用）者数、講座申込数と終了者数、映像制作費用、運営費用、受講者のモチベーション維持、質問等への対応、映像授業の位置付け
分析内容	各調査項目を調査対象別に比較検討する 各調査対象の強み、弱み、課題を抽出する 映像授業作成費・運営費用等の比較と手法の分析をする
活用手法	<ul style="list-style-type: none"> ・技術教育における映像授業の効果的な活用方法を講座実施に生かす。 ・先行事例において解決済みの課題の対応策を取り入れる。 ・規模（受講人数）のバランス及び受講者のモチベーション維持等の手法を活用する。 ・映像制作費、運営費用を参考に安価な方法導入の検討資料とする。

○講座の開設に際して実施する実証講座の概要

実証講座の対象者	既存の IT 技術者
期間（日数・コマ数）	<ul style="list-style-type: none"> ・アジャイル開発初級講座（2週間程度） 映像コンテンツ（6時間）、演習課題と解答（6課題） ・アジャイル開発中級講座（1ヶ月程度） 映像コンテンツ（20時間）、スクーリング（8時間×2日間・）
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> ・アジャイル開発初級講座 — eラーニング（映像授業のみ） ・アジャイル開発中級講座 — eラーニングとスクーリング
想定される受講者数	<ul style="list-style-type: none"> ・アジャイル開発初級講座 — 40名 ・アジャイル開発中級講座 — 20名

iv) 社会人の学び直しを推進するために実施する工夫の概要

●eラーニング活用ガイドライン

-
- ・通信教育課程を持つ大学および MOOCS を利用している大学等にヒアリングを行い、先行事例における課題を把握するとともに、対応策を検討協議した結果を反映する。
 - ・導入、運用、保守の費用等を明らかにし、eラーニングを活用した講座開設に有用な情報を取りまとめる。
 - ・映像コンテンツ作成方法、映像配信の方法、スクーリングの内容、学習進捗管理方法、学習成果の計測・方法、
eラーニング運営方法等、低コストで開発・実施できる新たな「eラーニングとスクーリングを組合せた講座」の実施手法を掲載する。

● eラーニング

- ・映像コンテンツ

オープンソース系の安価で使いやすいオーサリングツールを利用する。

2分から3分間程度の細小單元ごとにコンテンツを作成し、それを集めて小單元に積み上げ、60分程度の中單元に仕上げる。

細小單元ごとに収録、修正を行うことで、大きな手戻りの発生を抑え、容易な更新を可能にする。

- ・eラーニング運用

受講者管理等については、既存の仕組みの活用を想定し、プラットフォームにかかるコストを大幅に削減する。

※実際の講座開設時を想定し、課金等の方法についても検討する。

クラウドサーバーでの配信を予定し、利用者の拡大への対応を可能とする。

YouTube等の利用も検討する。

●スクーリング

- ・スクーリングの指導方法、進め方と内容作成の方法、効果の計測等について取りまとめる。技術指導のレベルアップを図る。

●実証講座

- ・教育プログラムは、昨年度までに研究開発された集合研修のものを再利用し、カスタマイズする。

- ・受講者募集

企業を対象とした説明会を実施する。

全国の IT 系企業団体のネットワーク、女性の社会進出を支援する団体等協力を得る。

- ・受講者評価

受講者の技術向上の状況により、e ラーニングとスクーリングを組合せによる講座の効果を計測する。

- e ラーニングを活用した講座開設のための説明会

- ・実証結果を踏まえ、比較的安価にできる e ラーニング講座実施方法を解説し、その普及と活用を促進する。

- 事業の継続

- ・一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会の会員企業向け社員研修プログラムのメニューへの採用を進める。
- ・専門学校の社会人技術者教育や卒業生のフォローアップ教育のメニューとして、一般社団法人全国専門学校教育協会を通して会員の専門学校への展開を依頼する。

(5) 事業実施に伴う成果物（成果報告書を除く）

- e ラーニング活用ガイドライン

- ・低コストで開発／実施できる新たな「e ラーニングとスクーリングを組合せた講座」の実施手法および課題等をまとめたもの
- ・先行事例の調査・研究として、ヒアリングした e ラーニングとスクーリングを組合せた教育プログラムの実施における課題等を記載したもの
- ・検討、協議、検証結果を取りまとめたもの

※対象者の範囲、教育の設計、映像コンテンツ、学習者の管理、講座運営、学習成果の計測、スクーリング、
対象者の募集方法、学習期間の設計、学習用端末、受講の手順、実施費用、講座の成果・効果の評価、講座内容の見直しと更新

- スクーリング指導書

-
- ・スクーリングの教育手法：ハッカソンやアイデアソンを中心とした協働作業の実施方法をまとめたもの

- アジャイル開発初級映像コンテンツ

- ・映像コンテンツ：講義を収録した6時間コンテンツ
- ・演習課題と解答サンプルプログラム

- アジャイル開発中級教育プログラム

- ・シラバス：中級の映像授業とスクーリングの内容を設計したシラバス
- ・映像コンテンツ：講義を収録した20時間のコンテンツ
- ・演習課題と解答サンプルプログラム等：課題4種類と解答としてのサンプルプログラム

- アジャイル開発上級教育プログラム

- ・シラバス：中級の映像授業とスクーリングの内容を設計した80時間のシラバス
- ・映像コンテンツ：アジャイル開発技術を解説する20時間の映像コンテンツ
- ・演習課題と解答サンプルプログラム等：アジャイル開発技術の演習4種類と解答

2. 事業の成果

1. ガイド開発のための調査

調査概要

調査名	eラーニング先行事例調査
調査目的	映像授業の効果や受講者管理の方法、制作費用・運用費用等を調査し、eラーニング講座開設に活用する。
調査対象	通信教育課程を持つ大学およびMOOCSを利用している大学を10事例程度
調査手法	ヒアリング
調査項目	映像授業の目的（知識・技術習得等）、1映像コンテンツの時間と講座全体の時間数、受講（利用）者数、講座申込数と終了者数、映像制作費用、運営費用、受講者のモチベーション維持、質問等への対応、映像授業の位置付け
分析内容	各調査項目を調査対象別に比較検討する 各調査対象の強み、弱み、課題を抽出する 映像授業作成費・運営費用等の比較と手法の分析をする
活用手法	・技術教育における映像授業の効果的な活用方法を講座実施に生かす。 ・先行事例において解決済みの課題の対応策を取り入れる。 ・規模（受講人数）のバランス及び受講者のモチベーション維持等の手法を活用する。 ・映像制作費、運営費用を参考に安価な方法導入の検討資料とする。

調査結果

① eラーニングの課題

調査の結果、既存の動画教材+LMSを利用したeラーニングは修了率が高くても3割で、学習が続かないという現状があり下記2点の課題があることがわかった。

課題

1. 低い修了率：高くても3割
2. モチベーションの維持が困難

② eラーニング+αのグッドプラクティス

本調査でヒアリングを行った団体は、eラーニング+αの特徴的な取り組みを行うことで、学習者のモチベーションを維持、向上し、修了率を高めていた。本報告書

では、調査協力団体における e ラーニング+ α グッドプラクティスを中心に調査結果及び e ラーニングの潮流と課題を取りまとめた。

調査協力団体

東京国際大学
NPO 法人 CCC TIES
ビジネス・ブレイクスルー大学
京都造形芸術大学
ネットラーニング
データアントレプレナーフェロープログラム

調査結果のまとめ

グッドプラクティスから見える 3 つの潮流

番号	従来	これから
1	e ラーニングのみ	e ラーニング+ α + α = 集合研修、コーチ、チューター空間、コミュニティなど
2	スキル付与型	スキル×モチベーション
3	独自開発、独自運営	アライアンス

① e ラーニングのみ → e ラーニング + α

調査したグッドプラクティスの多くは e ラーニング単体では実施しておらず、各団体が独自の強みを活かして、e ラーニング+ α の取り組みを実施していることがわかった。その取り組みを通じて、高くて 3 割りの修了率を 9 割近くまで引き上げている。①の潮流から、今後制作する e ラーニングコンテンツも e ラーニングのみでなく e ラーニング+ α の取り組みを行うことで、修了率向上へつなげることができる。

② スキル付与型 → スキル×モチベーション

調査からスキル付与は e ラーニングを通じて可能なことが明らかになった。グッドプラクティスをみてみると、スキル付与だけでなく、スキルを習得するモチベーションに繋がる「なぜ、自分はこのスキルを習得したいのか？」などの学習の軸と

なる目標設定を行っている取り組みが高い学習効果、修了率につながっている。また、それらのモチベーションを高めるコンテンツ自体も eラーニング化していることが明らかになった。②の潮流から、eラーニングの学習効果、修了率を高める上で必要不可欠なモチベーションを高めることが重要で、それ自体も eラーニング化できることがわかった。

③ 独自開発、運営 → アライアンス

調査の結果、eラーニング教材、LMS などのプラットフォームも独自で開発し、独自で運営をしている団体が多くあることがわかった。専修学校においては、これからすべてのコンテンツを独自で開発するよりも、既にあるコンテンツやシステムとアライアンスを組むことで、導入コストを下げるができる。

2. 映像コンテンツ

- ①初級教育プログラム・・・映像コンテンツ（6 時間）、演習課題と解答（6 課題）
- ②中級教育プログラム・・・映像コンテンツ（20 時間）、演習課題と解答（4 課題）

映像コンテンツは、下記 Web サイトにて公開している

<https://it.30monka-itaku.net/e-learning/>

3. 実証

本年度事業では、実証のための講座実施を見送ることとした

※eラーニングの課題整理・検討状況及び映像コンテンツ作成状況による

4. 成果の普及・活用

(1) 成果物

- 初級教育プログラム・・・映像コンテンツ (6 時間)
- 中級教育プログラム・・・映像コンテンツ (20 時間)
- ガイド開発のための調査報告書

(2) 成果報告会

日程：平成 31 年 2 月 8 日 (金)

会場：中野サンプラザ

参加：専門学校関係者、IT 系企業関係者 28 名

(3) 普及

本事業の成果物は、情報系専門学校 2 1 2 校、情報関連団体 4 7 団体社に配布し、広くその普及を促進した。

3. 次年度の計画

1. 平成31年度事業概要

(1) 調査

- ・ eラーニングとスクーリングを組合せた講座の事例調査

目的： eラーニングとスクーリングを組合せた講座の事例から課題解決のヒントや対応策を検討し、ガイドラインに掲載するため

内容： eラーニングとスクーリングを組合せた講座の事例調査

成果の活用： ガイドラインの協議検討事項や実際の実証講座における課題等の対応の参考とする。また、技術者教育の事例等があれば、eラーニング活用の講座の参考にする。平成31年度の手順書作成の基礎資料とする。

(2) 開発

- ・ eラーニング活用ガイドラインの作成

eラーニングとスクーリングを組合せた実証講座の結果を検証し精査をする。

講座開設効果の計測（受講人数の結果等）、学習目標と実際の学習効果の計測結果比較、eラーニング運営費用のまとめ、

目的： eラーニングとスクーリングを組合せた実証講座の結果を検証し内容の精査をする。

内容： 映像コンテンツ作成方法、映像配信の方法、スクーリングの内容、学習進捗管理方法、学習成果の計測・方法、eラーニング運営方法、eラーニング運営費用等、低コストで開発・実施できる新たな「eラーニングとスクーリングを組合せた講座」の実施手法および課題等をまとめたもの
講座開設効果の計測（受講人数の結果等）、学習目標と実際の学習効果の計測結果比較、eラーニング運営費用のまとめ

効果： 実施計画から実証講座の内容や検討課題をまとめることにより、他の教育機関が具体的に講座を実施する参考となる。次年度には実証を踏まえた結果の記載を予定し、ガイドラインの精度向上を目指すとともに、最終年度には、手順書を作成し、講座実施を検討する教育機関への普及・活用を推進し、取組みを拡大する。

成果の活用： 実証講座の結果の検証およびeラーニングを活用した講座の内容拡充に活用するとともに講座開設を行う教育機関が参考にできる内容とし、e

ラーニングとスクーリングを併用した講座実施の促進を図る。また、平成31年度の手順書の掲載内容検討の資料とする。

・アジャイル開発上級教育プログラム

映像コンテンツ（20時間）、演習課題と解答（4課題）

目的：社会人の学び直しを対象とした技術習得は、企業の求める実務レベルの技術習得を行う講座でなければ（基礎的なものではなく）、現役の技術者等の教育には用いられないため、eラーニングとスクーリングを併用した講座で技術習得が可能であることを実証して、企業や現役のIT技術者の積極的な講座受講を促進するための教育内容や評価手法等を作成する。

成果：アジャイル型システム開発上級教育カリキュラム・シラバス、映像コンテンツ、演習課題、達成度評価指標、評価基準、評価手法

（3）実証講座

平成30年度開発映像コンテンツ・教育プログラムを使用した実証講座

・アジャイル開発初級講座（2週間程度）

映像コンテンツ（6時間）、演習課題と解答（6課題）

・アジャイル開発中級講座（1ヶ月程度）

映像コンテンツ（20時間）、スクーリング（8時間×2日間・）

平成31年度開発予定教育プログラムの実証

・eラーニング：上級映像コンテンツ完成次第配信開始

・スクーリング：中級：11月開催＝大阪市内

上級：1月開催＝大阪市内

※講座募集説明会

eラーニングとスクーリングを併用したIT技術者対象講座の受講者を集めるため講座説明会を実施する。

内容：アジャイル型システム開発と研修内容の告知と受講者募集

開催時期：10月開催＝大阪

（4）e-learning 講座開設の促進（成果の活用促進）

eラーニングを活用した講座開設のための説明会

・eラーニング活用ガイドラインの説明

1月開催＝大阪・東京

eラーニング活用ガイドラインおよび実証講座実施結果を説明することにより、技術者を対象にしたeラーニング活用した講座開設の拡大を図る。

(5) 成果普及、活用

Web サイト上に事業の取組み、成果を公開することにより、多くの人へ事業成果を知っていただき、成果の活用を促進できる。また、次年度以降の参画機関の拡大を図る。
e ラーニングを活用した講座開設をする教育機関を拡大する。

平成 30 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

技術者学び直し講座のモデルとなる IT エンジニアを対象とした e ラーニング講座開設およびガイドラインの実証

■実施委員会

- | | |
|---------|---|
| ◎ 原辺 隆吉 | 大阪情報コンピュータ専門学校 校長 |
| 村岡 好久 | 名古屋工学院専門学校 講師／一般社団法人 TukurouneMono 振興協会代表理事 |
| 谷口 英司 | 日本電子専門学校 情報ビジネスライセンス科科长 |
| 荒木 俊弘 | 麻生情報ビジネス専門学校 統轄校長代行 |
| 小幡 忠信 | 一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 理事長 |
| 岡山 保美 | 株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ 取締役 |
| 高畑 道子 | 一般社団法人女性と地域活性推進機構 理事 |
| 飯塚 正成 | 一般社団法人全国専門学校情報教育協会 専務理事 |

■事業実施分科会

- | | |
|---------|--|
| ◎ 岡山 保美 | 株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ 取締役 |
| 呉本 能基 | 大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報学部 学部長 |
| 櫻井 健一 | 大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報学部 |
| 清水 素彦 | 大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報学部 |
| 菅野 崇行 | 吉田学園情報ビジネス専門学校 情報システム学科 |
| 村岡 好久 | 名古屋工学院専門学校 講師／一般社団法人 TukurouneMono 振興協会代表理事 |
| 谷口 英司 | 日本電子専門学校 情報ビジネスライセンス科科长 |
| 荒木 俊弘 | 麻生情報ビジネス専門学校 統轄校長代行 |
| 大磯 洋明 | コーデソリューション株式会社 代表取締役 |
| 大園 博美 | 有限会社 A r i e s 代表 |
| 川端 光義 | 株式会社アジャイルウェア 代表取締役
／一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 理事 |
| 石丸 博士 | リバティ・フィッシュ株式会社代表取締役社長
／一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 理事 |
| 吉岡 正勝 | 株式会社日本教育ネットワークコンソシアム 事業開発部マネージャー |

■評価委員会

- | | |
|---------|--------------------------|
| ◎ 中野 秀男 | 帝塚山学院大学人間科学部情報メディア学科特任教授 |
| 高畑 道子 | 一般社団法人女性と地域活性推進機構 理事 |
| 飯塚 正成 | 一般社団法人全国専門学校情報教育協会 専務理事 |

平成 30 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」
技術者学び直し講座のモデルとなる IT エンジニアを対象とした
e ラーニング講座開設およびガイドラインの実証

成果報告書

平成 31 年 3 月

学校法人大阪経理経済学園 大阪情報コンピュータ専門学校
〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町 6-8-4
TEL 06-6772-2233 FAX 06-6772-1272

●本書の内容を無断で転記、掲載することは禁じます。